

流行ニュース:

<鳥インフルエンザ、中国>

2005年11月17日、中国の保健省はH5N1型鳥インフルエンザウイルスのヒトへの感染例2例を確認した。最初の症例は、湖南省の9歳の少年で10月17日に呼吸器症状にて入院し、その後回復して退院した。第2症例は安徽省の南東行政区の家禽農家で働いていた24歳女性で11月1日に発症、11月7日に入院し11月10日に死亡した。更に感染が疑われる2例も湖南省で確認され、12歳の少女は10月16日に入院し、両側性肺炎と急性呼吸器症候群により翌日死亡した。36歳の学校教師の男性は10月24日に肺炎で入院した。10月19日以来、西部の新絳省や北東部の遼寧省から11人の感染が報告されており、中南東部の湖南省や東部の安徽省が最近影響を受けている。湖南省ではWHOの専門家と中国の国家専門員による共同調査がすすめられている。中国におけるサーベイランスでは家禽からヒトへの感染によるH5N1型鳥インフルエンザの発症が前月よりも高くなってきている。

<鳥インフルエンザ、インドネシア(更新¹)>

2005年11月17日、保健省はジャカルタでH5N1型鳥インフルエンザによるヒトへの感染2例を確認し調査もWHOにて進行中である。16歳女性は11月4日に症状が現われ、11月8日に死亡した。20歳の女性は11月5日に症状が現われ、11月12日に死亡した。インドネシアでは、H5N1型鳥インフルエンザのヒトへの感染例は合計11例でありその内7例は死亡した。参照¹: No.43, 2005p.369.

<鳥インフルエンザ、タイ¹>

2005年11月14日、タイの公衆衛生省はバンコク郊外でH5N1型鳥インフルエンザによるヒトへの更なる感染例を確認した。感染した18ヶ月の男児の状態は良好である。タイでは2004年1月以来21例の報告がありその内13例は死亡した。参照¹: No.43, 2005, pp.369 - 370.

<黄熱、マリ(更新¹)>

2005年11月10日、マリ保健省はKayes地域で黄熱の疑診例21例と14例の死亡をWHOに報告した。10月7日から27日の間、主にBafoulabe地区が影響を受けた²。マリの国立指定研究所での最初の試験の後、疑診症例の14例の血液標本がWHO黄熱に対する共同センターであるDakar(セネガル)のパスツール研究所の調査に送られ、4例が黄熱陽性であった。マリ保健省、国境なき医師団およびWHOのチームは、現在感染地域で疫学的調査を実施している。保健省は黄熱ワクチンを400万追加要求し、周辺地区で予防接種範囲を拡大している。

参照¹: No.45, 2005, p.389. 参照²: http://www.who.int/csr/don/2005_11_03/en/index.html

今週の話題:

<ポリオ根絶諮問委員会の結論と勧告、ジュネーブ、2005年10月11-12日>

2005年10月11-12日、スイスのジュネーブにて第2回目のポリオ根絶諮問委員会(ACPE)が開催された。野生型ポリオウイルスの伝播阻止のプログラム優先事項と政策、ポリオのない地域にポリオウイルス流入の減少化と流行地域でのACPEの操作機構¹、野生型ポリオウイルス伝播阻止後の経口ポリオワクチン(OPV)の最終的な停止の方向に向けての開発事業計画等が論じられた。

1. 野生型ポリオウイルスの伝播阻止:

1.1 優先事項:

10月12日現在、野生型ポリオウイルスに起因する麻痺性ポリオ症例は15ヶ国から報告され、ナイジェリア以外の全ての流行国における野生型ポリオウイルスの伝播阻止は大いに進展した。アフガニスタン、インド、パキスタンの流行地区の伝播は、2004年同時期と比べ50%減少し、エジプトは2005年に感染報告が無かった。世界で報告されたポリオ症例の60%以上は以前ポリオのなかった国で野生型ポリオウイルスの輸入後に集団発生したものである。アンゴラやアフリカの角地域(エチオピア、エリトリア、ソマリア)やインドネシア、イエメンにて集団発生が起こり続けていることが懸念される。2004年9月のACPE会議の勧告²において著しい進展がなされたと示された。特に、一価の経口ポリオワクチン1型(mOPV1)の開発、ライセンス取得、使用により、野生型ポリオウイルスの流行国や輸入後の集団発生阻止において多大な影響を与え続けるであろう。

勧告:

- 2005 - 2006年の野生型ポリオウイルス伝播阻止の優先事項は: (a)感染地域でのmOPV1の使用拡大、(b)急性弛緩性麻痺(AFP)の高リスク地域での追跡調査、(c)集団発生の対応時間を初発症例の確認から4週間以内に縮小、(d)研究所での症例確認の時間の縮小、(e)世界的にポリオに対して定期的な免疫を拡大・維持する。
- ナイジェリア国内での伝播進行は根絶につながっている。ACPE ナイジェリアでの進展を密接に監視し、ポリオ根絶の主な戦略的決定事項を通知されなければならない。

国際的専門家の技術協力支持を求める。・補足的な予防接種活動 (SIAs) の質が非常に重要であることを認識し、SIA のデータは最低年 4 回 ACPE が入手できるようにする。

参照¹ : No. 38, 2005, pp. 330-331. 参照² : No. 45, 2004, pp. 401-407.

1.2 補足的な予防接種活動 (SIAs) の影響力の向上 : 流行地域における mOPV の使用 :

アフガニスタンとインドは来月 mOPV3 を地域限定で使用する。ACPE はエジプトとインドの宿主保有流行地域における野生型ポリオウイルスの伝播制限・排除に対する mOPV1 の影響の証拠があったに留意している。ACPE はまた SIAs の質的なモニタリングが一般的になり、全ての子供が確実に SIA に参加するように努力している。

- ・ ACPE は mOPV1 の臨床治験調査から抗原投与にウイルス排出結果の疫学的データを知り、SIA の影響を強化するためには適切に用いられなければならない。野生型ポリオウイルス 1 型の伝播中断の優先を、2005 年 9 月に ACPE 会議でナイジェリアの経験を報告した。⁴ 重要点は mOPV1 が SIA の質を補うものであり早期にナイジェリアで SIAs を導入したい。
- ・ アフガニスタンとインドでの mOPV3 と mOPV1 との使用の結果を検討していかなければならない。ポリオ感染地域に接している非感染国は野生型ポリオウイルスの伝播を制限する為、SIAs の期間に三価経口ポリオワクチンの使用を続けたい。

1.3 ポリオウイルス伝播の国際的拡大の制限 :

2004 年から 2005 年にかけてポリオのない地域への野生型ポリオウイルス輸入による集団発生が国際的伝播につながった。ACPE は集団発生を排除する為 mOPV1 の使用を、感染国のアンゴラ、エチオピア、エリトリア、ソマリア、スーダン、イエメンの各国政府と協調して取り組んでいる。

- ・ ポリオウイルスの国際侵入による集団発生から、ACPE は WHO 任命の重要評価⁵ における「国際的公衆衛生非常事態の懸念」を WHO 宣言することを推奨した。
- ・ アンゴラとインドネシアでは野生型ポリオウイルスの伝播に応じて初の全国的ポリオ予防接種キャンペーンに mOPV1 を組み込んで行う。
- ・ ポリオのない地域は 2005 年 9 月 ACPE 推奨のポリオウイルス流出阻止を実行する。
- ・ WHO、UNICEF の共同機関が ACPE の推奨勧告であるポリオウイルス伝播阻止が、必要な国に以下を勧告した。専門家による技術提供と指導による指示活動、mOPV の分配や技術を備えたアシスタント配置する。ポリオフリー地域は、ポリオウイルス流出阻止を実行する為に高品質な調査システムを維持しなければならない。
- ・ ACPE は研究室でポリオウイルスの早期確認をおこなうグループも構成した。標本の発送や作製、LabNet の研究機関にて同一血清内分化を行い、検体処理とウイルス識別における新技術を評価する。
- ・ 経口ポリオワクチン (OPV) 使用後に疫病としてポリオウイルスの伝播が広がった。WHO との共同機関は mOPV を組み込んだポリオ予防接種キャンペーン実行の為に任務を続けている。
- ・ 麻痺性灰白髄炎の発生を引き起こすワクチン由来のポリオウイルス (VDPVs) の感染能力を示し ACPE は国際衛生法規 (2005) で、ワクチン由来のポリオウイルス (VDPVs) の伝播を含めたポリオの定義を更新した。

2 経口ポリオワクチン (OPV) の使用停止の為の開発事業プログラム :

2.1 OPV 停止に先立って不活性ワクチンの (IPV) の使用について :

ACPE は定期的な予防接種に IPV の長期使用の進展に、OPV を使用してきた国に IPV 使用の補足的提案を WHO 見解として注意をしている。⁶ ACPE は OPV を使用したポリオウイルスの根絶後にも IPV を使用する国に国際的な安全リスクの注意を続けている。

- ・ ACPE は WHO 見解で OPV の使用国に IPV 使用の指導を示した。国際的ポリオウイルスの封じ込め行動計画の第 3 版 (GAP) の方向性も補足した。ワクチン由来ポリオウイルス (cVDPV) の感染や OPV 使用中止後のリスクと IPV 使用について適切な見解を改訂するべきとした。WHO は OPV の使用はコストが安い為 IPV のわずかな使用の可能性と、D 抗原に対するセービン株とソールク株を用いた IPV の有効分析と製造における経済的評価の調査を続けている。

参照 6 : N028, 2003, 241 - 250.

2.2 OPV 使用停止に向け製造開発事業の行動促進 :

2004 年 9 月、ACPE は OPV 停止に向け開発事業計画を立てる方向を示し、開発事業計画が進んでいる。

- ・ 2006 年までに GAP の合意の促進、関連施設への技術投資維持と血清型タイプによる VDPVs の発病の因果関係について調査を続け、結果の更新を行わなければいけない。野生型ポリオウイルスの根絶に前進しなければいけない。

(杉原勝美、山崎郁子、片岡陳正)